

2020年度国際委員会

2020年度国際委員会は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から書面開催とし、2020年度委員会事業活動の報告ならびに2021年度事業計画について報告・審議し、原案どおり承認された。

また、3月18日に、日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 上席主任調査研究員 若松勇氏による「『ウィズコロナ時代のデジタルを利用した新たなビジネス形態の動向』～バイデン米国新政権の経済政策と米国ビジネスの動向を中心に～」と題したオンライン講演会を開催した。

【講演要旨】

「ウィズコロナ時代のデジタルを利用した 新たなビジネス形態の動向」 ～バイデン米国新政権の経済政策と米国ビ ジネスの動向を中心に～

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部
上席主任調査研究員



若松 勇氏

■ バイデン新政権の主な政策

本年1月に発足したバイデン新政権の優先課題としては、コロナ対策、経済再建、人種的公平性、気候変動対策の4つが挙げられる。

経済再建の主な特徴は、1.9兆ドルの追加経済対策、国内サプライチェーン・バイアメリカン強化、支持母体である労働組合の強化、法人税率の強化等の税制改革である。

気候変動対策は一番の特徴であり、トランプ前政権と180度異なっている。パリ協定への復帰や環境規制の強化、インフラ投資による雇用創出等に取り組む考えである。

このほか、外交政策のなかで、注目される対中政策については、トランプ前政権と異なり、同盟国と協調しながら進める考えである。また、人権問題についてはより厳しくなるとみられるが、対立だけではなく、コロナ対策や気候変動などで国益にかなう部分については協力する意思を示している。

■ 米国経済の現状と見通し

米国経済は新型コロナにより一時的に大きく落ち込んだものの、足元では回復傾向にある。米国議会予算局によると、2021年の経済成長率を+4.6%と予測しているが、前述の1.9兆ドルの追加経済対策の効果を加えるとさらに押し上げられるのではないだろうか。

GDPの7割を占める個人消費については、

コロナ禍でも堅調に推移している。ただし、中身をみると、巣ごもり需要により無店舗小売やスポーツ・娯楽品、建材・園芸用品は好調だが、飲食や衣料品は大きく落ち込んでおり、業種により明暗が分かれている。

■ デジタルを利用したニュービジネス

コロナ禍により、デジタル技術を活用したEコマース、在宅勤務などのリモートワーク対応、セルフサービスレジ導入といった自動化対応、ロボットによる遠隔操作業務対応等のビジネスが拡大している。なかでもEコマース市場は過去10年間の平均成長率が15%程度と堅調であったが、コロナ禍でさらに拡大している。

ニュービジネスが創出される要因のひとつに、リスクマネーの供給があり、2020年の全米のベンチャーキャピタル（VC）投資額は1,562億ドルと過去最高額となっている。最近の傾向としては、医薬品開発や企業向けクラウドサービスへの投資が目立っている。

■ ニューヨークのスタートアップ事情

ニューヨーク周辺はVC投資額の地域別第2位であり、起業が盛んな地域である。

同地域のスタートアップエコシステムの特徴としては、市場規模や多様な産業集積、豊富な人材、政府主導の開発が挙げられる。

また、現在、金融やアート、ファッション、ヘルスケア等の産業とデジタルが結びついた「ハイフンテック」と呼ばれる分野が注目されており、同地域で様々なサービスが創出されている。技術系企業の集積ではシリコンバレーを中心とした西海岸には劣るものの、パートナーとなりうる多様な地場産業が集積しており、連携が図りやすいため、起業家から魅力的なエリアとして映っている。

（担当：本末）